

介護人材の状況について

1 少子高齢化の進展と介護需要の増加



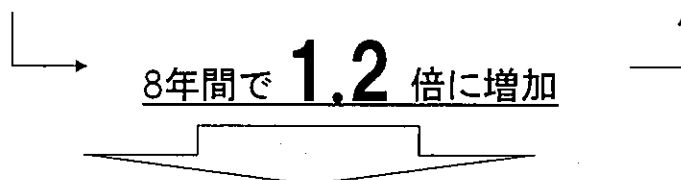
しあわせ信州

長野県の少子高齢化は急速に進展し、介護需要も増加
今後、さらに拡大が見込まれる。

◇ 要介護・要支援認定者数

(見込み)

H29(2017)年 約 11.1 万人 ⇒ R7(2025)年 約 12.8 万人に増加



◇ 介護需要を支える介護職員も数多く必要

(見込み)

H29(2017)年 約 3.5 万人 ⇒ R7(2025)年 約 4.5 万人が必要



※このまま何も対策を講じない場合 R7には **約 6,800** 人が不足

(出典:長野県「第7期高齢者プラン」)

2 介護人材の受給推計



しあわせ信州

第7期高齢者プランにおいて実施した長野県の 介護人材受給推計

年	介護職員数(人)		実数値 (介護サービス施設事業所調査)
	需要推計(人)	供給推計(人)	
2015年(H27)	—	34,019	34,038
年	需要推計(人)(A)	供給推計(人)(B)	需要と供給の差(人)(B-A)
2020年(H32)	40,946	37,085	▲3,861
2025年(H37)	44,747	37,946	▲6,801

需要推計:介護需要の増加により必要と推計される職員数

供給推計:特段の対策を講じた場合に確保されると推計される職員数

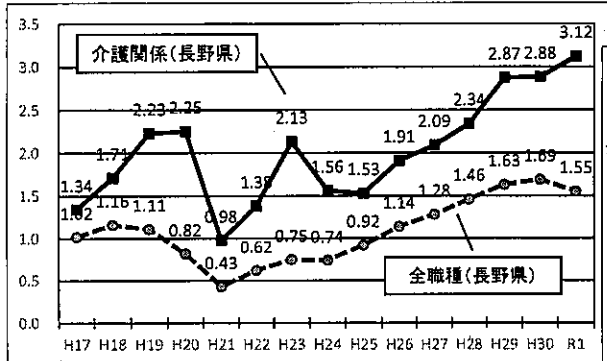
※実数値は、介護サービス施設事業所調査を基に、厚生労働省補正值を考慮した推計

3 介護人材不足の状況



介護人材の有効求人倍率は、全職種の有効求人倍率よりも上回っているが、賃金水準は一般と比べて低い。介護保険事業所のアンケートでは、従業員が不足していると回答した事業所は概ね半数を占めている。

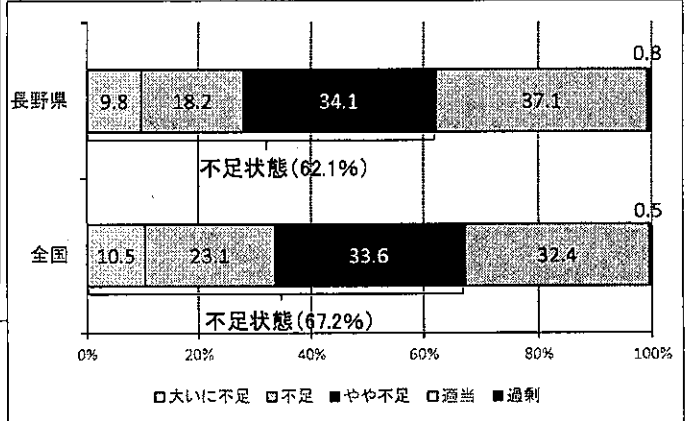
有効求人倍率の推移



職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)

介護保険事業所の従業員の充足状況

全国でも長野県でも、概ね半数の事業所で介護人材



(公財)介護労働安定センター調査
調査対象期日:平成30年10月1日現在

賃金の動向 (H30)

	賃金(長野県)	賃金(全国)
介護労働者(県内:47.8歳)	239.0千円	231.6千円
一般労働者(県内:43.2歳)	275.2千円	306.2千円

介護労働者:H30介護労働実態調査((公財)介護労働安定センター)

一般労働者:H30賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

4 介護人材を取り巻く様々な課題



特有の離職理由、マイナスイメージの定着

介護職種の離職理由

項目	割合(複数回答)
結婚・出産・育児	31.7%
法人・事業所の理念や運営の在り方に不満	33.5%
職場の人間関係	29.4%
収入が少ない	28.0%
労働時間・休日・勤務体制があわなかった	21.4%
将来の見込みが立たない	17.6%

「H27社会福祉士・介護福祉士就労状況調査」

理念や運営への不満、専門性や能力が活かされない点、将来の見込みが立たない、など介護特有のものが見られる

4 介護人材を取り巻く様々な課題



しあわせ信州

☞介護の仕事のイメージ

イメージ(複数回答)	割合(複数回答)
夜勤などがあり、きつい仕事	65.1%
社会的に意義のある仕事	58.2%
給与水準が低い仕事	54.3%
やりがいのある仕事	29.0%
自分自身も成長できる仕事	18.0%
将来に不安がある仕事	12.5%

「H22介護保険制度に関する世論調査」

介護の仕事に対するイメージは、マイナスイメージとプラスイメージが混在しているが、マイナスイメージが先行

5

4 介護人材を取り巻く様々な課題



しあわせ信州

進まないキャリアパス構築

法人単位で作成	事業所単位で作成	作成していない	今後作成	不明
36.4%	7.4%	43.3%	10.1%	2.7%

「福祉・介護サービス従事者のキャリアパス構築及び人材育成等に関する調査(H26—H27)」

“キャリアパスを作成していない”、“今後作成”を合わせると、過半数の事業者がキャリアパス構築が進んでいない状態

6

5 人材確保・定着に向けた視点



様々な課題を踏まえ、

視点1 関係機関との連携促進

⇒ 個々の事業の効果を高めるために、様々な機関と連携・協働して取り組む

視点2 他業界との人材獲得競争を意識する

⇒ 働く世代の減少を前提に、製造業など他業種の採用活動に学び、個々の事業者の採用・定着力(=介護業界全体の採用・定着力)を強化する

視点3 ポテンシャルを活かす

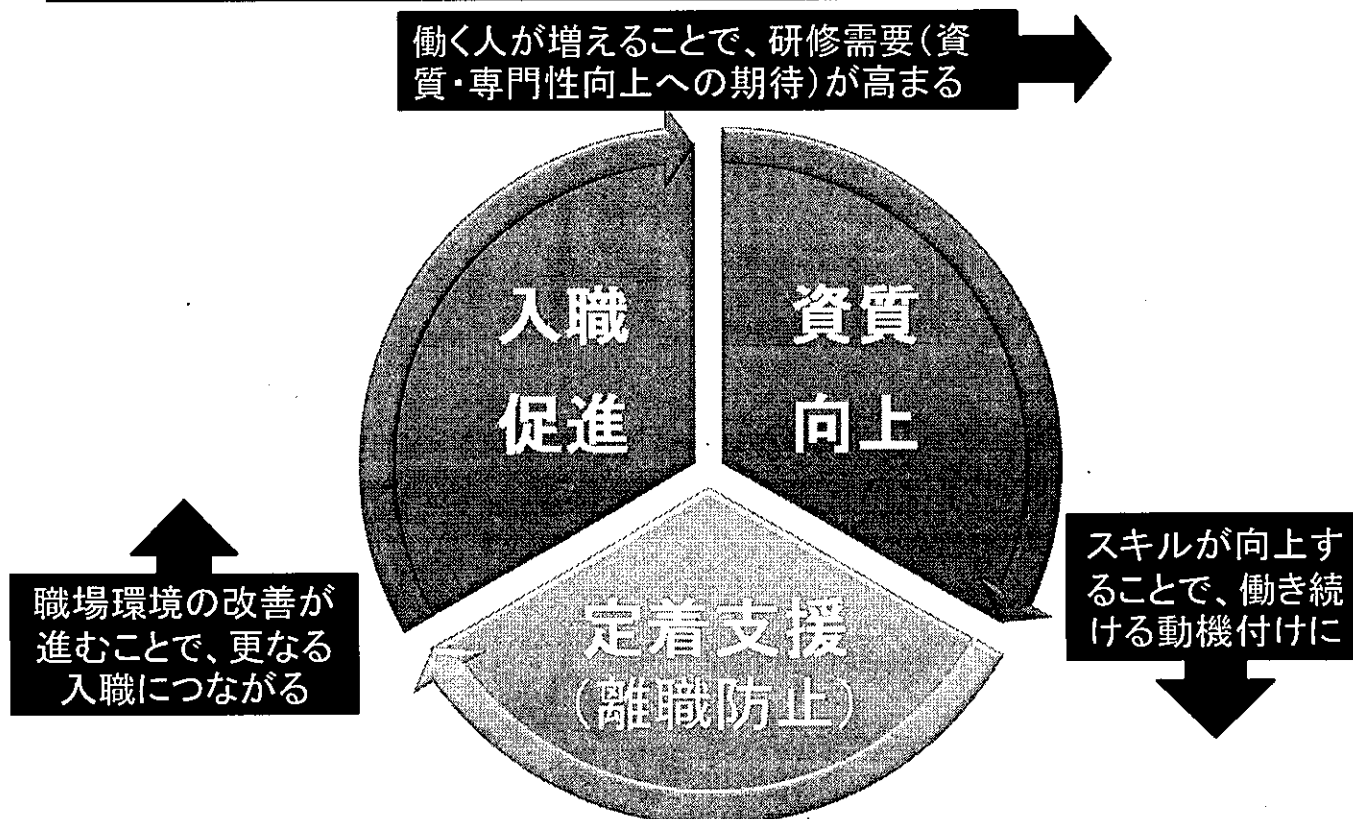
⇒ マイナスイメージに縛られない、介護の仕事の持つ魅力や意義、数字に表れないメリットを発信する

視点4 従来の枠にとらわれない

⇒ 新たな分野とのコラボレーション、(移住交流、戦略的経営)、新たな情報ツール(SNS等)の活用を図る

7

6 県の実施方針



8